

第1節 内航貨物輸送の現状

1. 市場環境 ー景気低迷等に伴う内航船腹の過剰等ー

(1) 輸送動向・市況

国内の輸送機関別輸送量に占める内航海運のシェアは、平成9年度で、トンベースで約8%であるが、トンキロベースでは約42%に及んでいる（図表3-2-1参照）。特に石油、鉄鋼、セメント等の産業基幹物資に係る輸送は、その大部分を内航海運が支えており、これらの産業基幹物資が内航海運の主たる貨物となっている（図表3-2-2、3-2-3参照）。

平成10年度の内航貨物輸送量は、景気が低迷する中で、トンベースでは対前年度比4.6%、トンキロベースでは対前年度比4.2%の減少となった（図表3-2-4参照）。

図表3-2-1 輸送機関別輸送量の推移

年度	輸送トン数(百万トン)				輸送トンキロ(億トンキロ)				平均輸送距離(km)		
	内航海運	自動車	鉄道	計	内航海運	自動車	鉄道	計	内航海運	自動車	鉄道
昭和45	377 (7.2)	4,626 (88.0)	250 (4.8)	5,253 (100)	1,512 (43.2)	1,359 (38.8)	630 (18.0)	3,501 (100)	401	29	252
50	452 (9.0)	4,393 (87.4)	181 (3.6)	5,026 (100)	1,836 (50.9)	1,297 (36.0)	471 (13.1)	3,604 (100)	406	30	261
55	500 (8.4)	5,318 (88.9)	163 (2.7)	5,981 (100)	2,222 (50.7)	1,789 (40.8)	374 (8.5)	4,385 (100)	444	34	230
60	452 (8.1)	5,048 (90.2)	96 (1.7)	5,597 (100)	2,058 (47.4)	2,059 (47.5)	219 (5.1)	4,336 (100)	455	41	227
平成2	575 (8.5)	6,114 (90.2)	87 (1.3)	6,775 (100)	2,445 (44.8)	2,742 (50.2)	272 (5.0)	5,459 (100)	425	45	314
4	540 (8.1)	6,102 (90.7)	82 (1.2)	6,725 (100)	2,480 (44.6)	2,816 (50.6)	267 (4.8)	5,563 (100)	459	46	324
5	529 (8.2)	5,822 (90.6)	79 (1.2)	6,430 (100)	2,335 (43.7)	2,759 (51.6)	254 (4.7)	5,348 (100)	442	47	321
6	556 (8.6)	5,810 (90.1)	79 (1.2)	6,445 (100)	2,385 (43.9)	2,806 (51.6)	245 (4.5)	5,436 (100)	429	48	310
7	549 (8.3)	6,017 (90.6)	77 (1.1)	6,643 (100)	2,383 (42.7)	2,946 (52.8)	251 (4.5)	5,580 (100)	434	49	326
8	547 (8.0)	6,177 (90.9)	74 (1.1)	6,798 (100)	2,418 (42.2)	3,055 (53.4)	250 (4.4)	5,723 (100)	442	50	340
9	541 (8.1)	6,065 (90.8)	69 (1.0)	6,676 (100)	2,370 (41.7)	3,063 (53.9)	246 (4.3)	5,679 (100)	438	51	356

出所：運輸省「内航船舶輸送統計年報」及び「陸運統計年報」（昭和62年度より「自動車輸送統計年報」及び「鉄道輸送統計年報」）

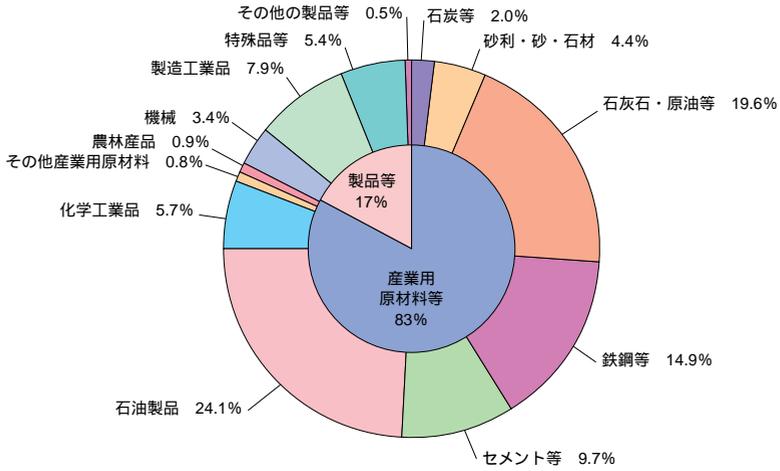
(注)1.()内は輸送機関別のシェア(%)である。

2. 輸送量の計は、航空を含まない。

3. 自動車は、62年度より軽自動車を含む数字である。

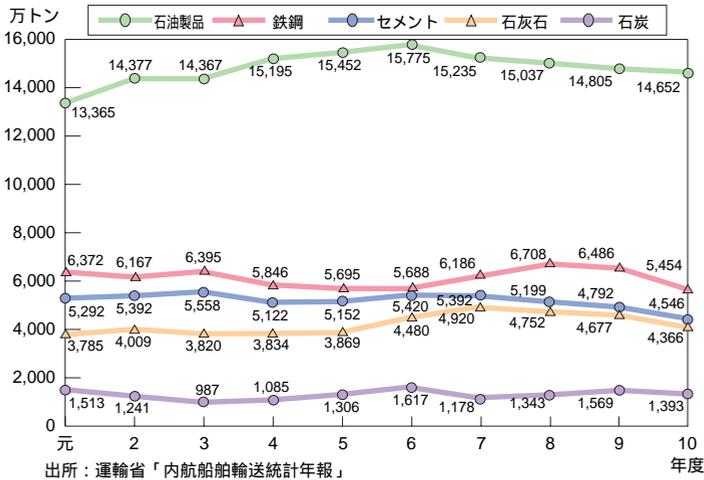
4. 単位未満の端数については四捨五入した。そのため、合計と内計が一致しない場合がある。

図表3-2-2 内航品目別輸送シェア



出所：運輸省「陸運統計要覧」

図表3-2-3 内航主要品目別輸送量の推移



出所：運輸省「内航船舶輸送統計年報」

図表3-2-4 内航貨物輸送量の推移

年度	輸送量（千トン）			輸送活動量（億トンキロ）		
		対45年度比	対前年度比		対45年度比	対前年度比
昭和45	376,647	100.0		1,512	100.0	
50	452,054	120.0	90.2	1,836	121.4	95.4
55	500,258	132.8	97.2	2,222	147.0	98.4
56	479,097	127.2	95.8	2,118	140.1	95.3
57	437,584	116.2	91.3	1,981	131.0	93.5
58	438,038	116.3	100.1	2,007	132.7	101.3
59	450,278	119.5	102.8	2,101	139.0	93.5
60	452,385	120.1	100.5	2,058	136.1	98.0
61	440,677	117.0	97.4	1,980	131.0	96.2
62	462,546	122.8	105.0	2,014	133.2	101.7
63	493,000	130.9	106.6	2,126	140.6	105.6
平成元	538,029	142.8	109.1	2,247	148.6	105.7
2	575,199	152.7	106.9	2,445	161.7	108.8
3	571,891	151.8	99.4	2,482	164.2	101.5
4	540,410	143.5	94.5	2,480	164.0	99.9
5	528,841	140.4	97.9	2,335	154.4	94.2
6	555,764	147.6	105.1	2,385	157.7	102.1
7	548,542	145.6	98.7	2,383	157.6	99.9
8	546,909	145.2	99.7	2,418	159.9	101.4
9	541,437	143.8	99.0	2,370	156.7	98.0
10	516,648	137.2	95.4	2,270	150.1	95.8

出所：運輸省「内航船舶輸送統計年報」等

（注）調査方法が昭和49年度から変更になったため、45年度の輸送実績は、これとの接続を考慮して算出した推計値である。

（2）内航船と船腹需給の現状

内航海運業者の所有する内航船（営業船）の船腹量は、本年3月31日現在合計7,925隻（対前年比3.5%減）、約392万総トン（対前年比2.7%減）であり（図表3-2-5参照）、一隻当たりの総トン数平均は10年前に比べ27.6%増、昨年に比べ1.0%増の495トンとなっており、また船型別の内訳を見ても船舶の大型化が進んでいることがうかがえる（図表3-2-6参照）。

船種別に見ると、全船種とも大型化しているが、特に自動車専用船は10年前に比べると一隻当たりの総トン数で55.1%増となっており、大型化が著しい。

船齡別にみると、老朽船と不経済船*を合わせると全体の約8割を占め、更に、その内の約6割強を老朽船が占めており、この10年間で減少傾向に

あるものの依然として高い水準となっている（図表3-2-7参照）。これらの船舶は、修繕費が増える、速力が遅くなり燃費がかさむ、設備が近代化されていないため多くの船員を必要とし船員費が余分にかかる等の経済的デメリットを有する。しかしながら、事業者の経営基盤が弱く資金調達力に限界があるため新造船の導入が遅れ、これらの船舶を使用しているのが現実である。

* 不経済船

船齢7年以上14年未満の船舶

図表3-2-5 内航船の船型別船腹量

船型 (総トン)	平成元年3月31日		平成11年3月31日	
	隻(構成比%)	総トン(構成比%)	隻(構成比%)	総トン(構成比%)
100トン未満	2,574(27.1)	100,947(2.8)	2,198(27.7)	75,454(1.9)
100トン以上 200トン未満	3,179(33.6)	558,586(15.2)	2,032(25.6)	358,404(9.1)
200 " 300 "	421(4.4)	110,869(3.0)	355(4.5)	92,988(2.4)
300 " 400 "	319(3.4)	112,144(3.0)	333(4.2)	117,399(3.0)
400 " 500 "	1,598(16.9)	770,619(21.0)	1,560(19.7)	756,033(19.3)
500 " 700 "	622(6.6)	418,612(11.4)	543(6.9)	363,653(9.3)
700 " 1,000 "	243(2.6)	232,580(6.3)	294(3.7)	254,126(6.5)
1,000 " 2,000 "	242(2.6)	355,044(9.7)	237(3.0)	350,654(8.9)
2,000 " 3,000 "	120(1.2)	313,768(8.6)	141(1.8)	384,927(9.8)
3,000 " 4,500 "	94(1.0)	338,618(9.2)	128(1.6)	470,830(12.0)
4,500 " 6,500 "	43(0.5)	233,554(6.4)	69(0.9)	363,458(9.3)
6,500トン以上	13(0.1)	124,295(3.4)	35(0.4)	334,636(8.5)
合計	9,468(100)	3,669,636(100)	7,925(100)	3,922,562(100)
平均総トン数		388		495

運輸省海上交通局調べ

(注) 内外航供用船及び港湾供用船を含み、塩の二次輸送船、原油の二次輸送船及び沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない。

図表3-2-6 内航船の船種別船腹量

船種	平成元年3月31日		平成11年3月31日	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数
貨物船	5,742	1,576,146 (274)	4,684	1,618,792 (346)
土・砂利・ 石材専用船	1,079	424,554 (393)	990	467,550 (472)
セメント専用船	186	376,556 (2,024)	198	445,736 (2,251)
自動車専用船	60	148,004 (2,467)	62	237,195 (3,826)
油送船	1,811	862,495 (476)	1,516	907,931 (599)
特殊タンク船	590	281,881 (478)	475	245,358 (517)
合計	9,468	3,669,636 (388)	7,925	3,922,562 (495)

運輸省海上交通局調べ

- (注) 1. 内外航供用船及び港運供用船を含み、塩の二次輸送、原油の二次輸送及び沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない。
 2. ()は、平均総トン数である。

図表3-2-7 内航船の船齢別船腹量

(単位：1,000トン)

区 分	平成元年3月31日		平成11年3月31日	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数
合 計	9,228 (100)	3,652 (100) [396]	7,706 (100)	3,880 (100) [503]
経済船	1,975 (21)	1,138 (31) [576]	1,744 (23)	1,402 (36) [804]
老朽、不経済船	7,253 (79)	2,513 (69) [347]	5,962 (77)	2,478 (64) [416]
うち不経済船	1,913 (21)	1,087 (30) [568]	2,122 (27)	1,305 (34) [615]
うち老朽船	5,340 (58)	1,426 (39) [267]	3,840 (50)	1,173 (30) [305]

運輸省海上交通局調べ

- (注) 1. 塩の二次輸送、原油の二次輸送及び沖縄復帰に係る石油製品許認可船以外の船舶（船齢不詳の船舶を除く。）を対象とした。
 2. [] は平均総トン数（単位：トン）であり、() は構成比（%）である。

平成10年度の適正船腹量*（図表3-2-8参照）によれば、特に貨物船、自動車専用船、土・砂利・石材専用船、油送船において、前年度に比べて船腹の過剰が拡大しており、昭和57年度以降初めて全ての船種について船腹過剰となっている。このため内航海運暫定措置事業の進展により、この状態ができるだけ早期に解消されていくことが期待される。

各船種毎についてみると、貨物船・セメント専用船・自動車専用船・特殊タンク船については、現状のままでは景気の低迷の影響により船腹過剰が続く見込みである。

土・砂利・石材専用船も船腹過剰が続いているが、今後関西国際空港2期工事及び中部国際空港工事に係る埋立等公共工事に係る海上輸送需要の増加等により、船腹過剰は解消される見込みである。

油送船については船腹過剰が続いており、今後も荷主の物流提携等に伴う輸送需要の減少等により適正船腹量が減少していく見込みである。

* 適正船腹量

内航海運業法に基づき、内航海運の用に供される船舶について、内航海運業者に船舶建造の中長期的な指針を与えること等を目的として、運輸大臣が毎年度海運造船合理化審議会の意見を聴いて策定する当該年度以降5年間の適正な船腹量。

図表3-2-8 平成10～14年度の内航適正船腹量 単位： 上段 1,000総トン
下段 1,000重量トン

船種	現有船腹量 (平成10年6月30日現在)	適正船腹量				
		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
貨物船	1,683	1,580 (103)	1,627 (56)	1,635 (48)	1,650 (33)	1,667 (16)
	3,300	3,099 (201)	3,191 (109)	3,205 (95)	3,236 (64)	3,268 (32)
セメント専用船	442	424 (18)	439 (3)	440 (2)	441 (1)	442 (0)
	726	696 (30)	721 (5)	722 (4)	724 (2)	726 (0)
自動車専用船	170	147 (23)	161 (9)	161 (9)	161 (9)	161 (9)
	168	146 (22)	159 (9)	159 (9)	159 (9)	159 (9)
土・砂利・ 石材専用船	468	381 (87)	428 (40)	428 (40)	516 (48)	489 (21)
	978	796 (182)	894 (84)	894 (84)	1,079 (101)	1,022 (44)
油送船	919	827 (92)	818 (101)	810 (109)	808 (111)	797 (122)
	2,051	1,845 (206)	1,826 (225)	1,808 (243)	1,804 (247)	1,778 (273)
特殊タンク船	249	239 (10)	248 (1)	247 (2)	247 (2)	247 (2)
	372	357 (15)	370 (2)	369 (3)	369 (3)	369 (3)

平成10年運輸省告示第525号(平成10年10月9日)

(注) 1.()内は、平成10年6月30日現在の船腹量に対する過剰船腹量である。

2. 内外航併用船を含み、塩の二次輸送船、原油の二次輸送船及び沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない。

(3) 内航船員(旅客船員を除く)の状況

内航船員数は、平成10年で32,226人と対前年比8.2%の減少となり、過去10年間では25.8%減となった(図表3-2-9参照)。更に、平成9年度の年齢構成においては、40歳以上の船員が全体の約72%を占め、特に50歳を越える船員は32.3%に及んでいるのに対し、20代、30代の船員がそれぞれ12.2%、14.5%と極端に少ない逆ピラミッド形となっており、10年前に比して若年船員の不足が深刻化している(図表3-2-10参照)。

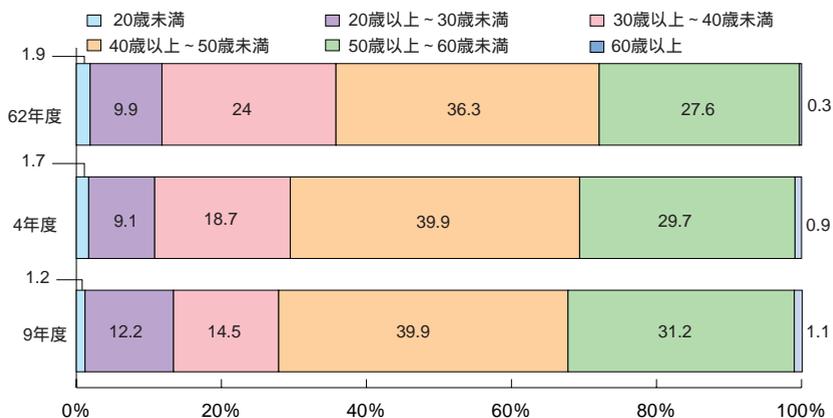
図表3-2-9 内航船員数の推移

(単位：人)

63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
43,410	44,583	44,620	44,184	42,890	41,388	41,043	37,143	35,948	35,123	32,226

運輸省海上技術安全局船員部調べ

図表3-2-10 内航船員年齢構成の推移



運輸省海上技術安全局船員部調べ



登壇礼の風景

2. 経営状況

内航海運業者数は、平成11年3月末現在で（図表3-2-11）のとおりであり、全事業者数は、5,624（対前年比2.1%減）と過去最低となっている。

図表3-2-11 内航海運業者数

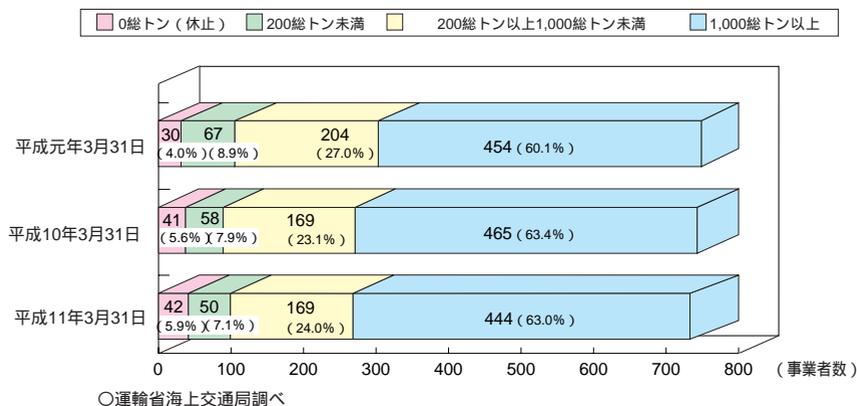
区 分	平成元年3月31日			平成11年3月31日		
	許可事業者	届出事業者	計	許可事業者	届出事業者	計
運送事業者	755	1,632	2,387 (2,168)	705	1,446	2,151 (1,961)
貸渡事業者	4,408	800	5,208 (5,122)	3,464	521	3,985 (3,909)
計	5,163 (4,960)	2,432 (2,400)	7,595 (7,036)	4,169 (3,963)	1,967 (1,944)	6,136 (5,624)

運輸省海上交通局調べ

（注）（ ）内は実事業者数である。なお、許可事業と届出事業、運送業と貸渡業を兼業している業者もあるため、合計値は一致しない。

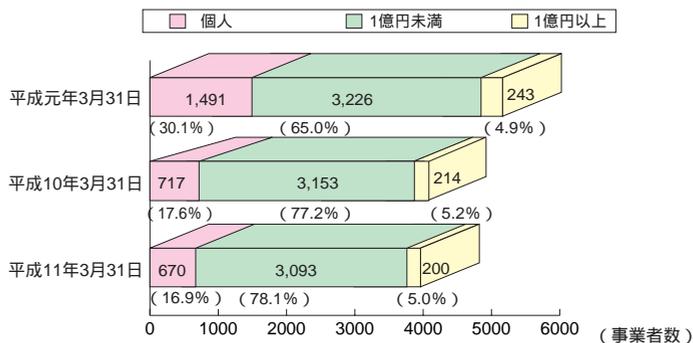
使用船腹量別の許可運送事業者を前年、10年前と比較すると、一事業者あたりの使用船腹量が増大しており、経営規模の拡大が徐々に図られていることがうかがえる（図表3-2-12参照）。

図表3-2-12 許可運送事業者における使用船腹量別の構成



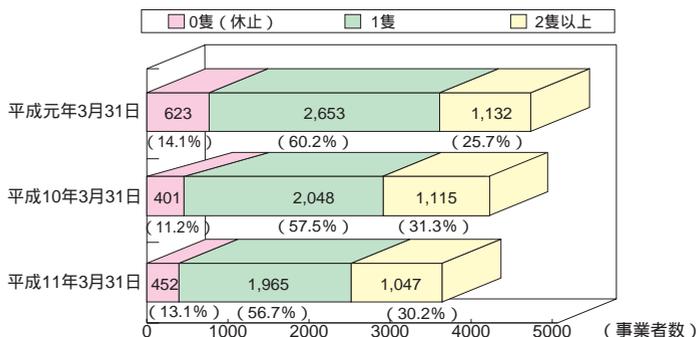
しかしながら、許可事業者につき資本金1億円未満の事業者と個人事業者を合わせると、全体の95.0%（昨年は94.8%）に達し（図表3-2-13参照）また、許可貸渡事業者のうち船舶を一隻以下しか所有していない一杯船主と呼ばれる貸渡事業者が前年と同様に約7割を占めており（図表3-2-14参照）依然として小規模事業者が殆どを占める実態となっている。

図表3-2-13 許可事業者における資本金別の構成



○運輸省海上交通局調べ

図表3-2-14 許可貸渡事業者における使用船舶数別の構成



○運輸省海上交通局調べ

また、平成9年度の内航海運業の収支状況を見ると、内航海運業全体では経常利益率は前年度の1.0%から0.7%と減少した。内航運送業については、海運業収入が対前年度比4.0%減少し、海運業費用が6.4%減少したため兼業部門を含めた経常利益率は前年度を下回る1.1%であった。内航船舶貸渡業については、営業損益が対前年度比で16.8%減少し、経常利益率は前年度を下回る 0.3%であった。

また、内航船舶貸渡業において自己資本比率が2.1%と極めて低い値を示している（図表3-2-15参照）

このように、内航海運業においては、これまでにとられてきた構造改善対策により一定の成果が上がっているものの、未だ中小零細性が強く、経営基盤は極めて脆弱であり、構造改善の進捗状況は十分とはいえない。

図表3-2-15 内航海運業の経営状況

1.内航海運経営実態調査に回答のあった事業者の一事平均（平成9年度） （単位：千円、％）

区 分	内 航 運 送 業	内 航 船 舶 貸 渡 業	内 航 海 運 業 全 体	
損益計算表	営業収入	2,289,843	238,019	636,798
	（海運業収入）	2,150,676	230,506	603,697
	営業費用	2,245,021	228,753	620,622
	（海運業費用）	1,878,613	192,550	520,242
	営業損益	44,822	9,266	16,176
	経常損益	25,277	765	4,279
貸借対照表	資産	2,135,446	520,359	834,257
	（流動資産）	858,468	116,010	260,309
	（固定資産）	1,274,821	402,850	572,320
	負債及び資本	2,135,446	520,359	834,257
	負債	1,774,509	508,056	754,195
	（流動負債）	711,981	80,419	203,165
	（固定負債）	1,062,528	427,637	551,030
	資本	360,938	238,019	636,798
損益係数及び比率	営業利益率	2.0%	3.9%	2.5%
	経営利益率	1.1%	-0.3%	0.7%
	自己資本利益率	7.0%	-6.2%	5.3%
	固定比率	353.2%	3274.4%	714.9%
	自己資本比率	16.9%	2.4%	9.6%
財務関係	流動比率	120.6%	144.3%	128.1%
	負債比率	491.6%	4129.5%	942.0%
集計対象事業者数	296	1,227	1,523	

（注）集計対象事業者は、内航海運業者のうち、資本金100万円以上の法人格を有する事業者に対し、実態調査を行い回答のあったものから内航海運収益が営業の収益全体の70%以上を占めるものを抽出し、集計を行った。

2. 1.のうち、2年連続して報告があった事業者の年度別一社平均 (単位：千円、%)

区 分		内航運送業			内航船舶貸渡業		
		8年度	9年度	前年度比	8年度	9年度	前年度比
損益 計算表	営業収入	2,602,772	2,502,406	96.1%	240,899	234,245	97.2%
	(海運業収入)	2,463,476	2,363,758	96.0%	237,097	229,587	96.8%
	営業費用	2,542,184	2,454,622	96.6%	229,118	224,444	98.0%
	(海運業費用)	2,209,005	2,066,900	93.6%	196,128	191,322	97.5%
	営業損益	60,111	47,784	79.5%	11,781	9,801	83.2%
	経常損益	37,435	26,796	71.6%	-268	-1,021	-
貸借 対照表	資産	2,194,334	2,232,009	101.7%	549,189	531,340	96.7%
	(流動資産)	988,977	963,723	97.4%	125,126	116,065	92.8%
	(固定資産)	1,201,829	1,265,289	105.3%	421,209	413,614	98.2%
	負債及び資本	2,194,334	2,232,009	101.7%	549,189	531,340	96.7%
	負債	1,808,731	1,829,794	101.6%	534,907	520,017	97.2%
	(流動負債)	772,293	762,162	98.7%	77,577	75,753	97.6%
	(固定負債)	1,209,438	1,067,633	103.7%	457,330	444,264	97.1%
	資本	392,602	402,215	102.4%	14,282	11,324	79.3%
損益及び 財務関係 比率	損益関係	営業利益率	2.3%	1.9%	-	4.9%	4.2%
		経常利益率	1.4%	1.1%	-	-0.1%	-0.4%
		自己資本利益率	9.5%	6.7%	-	-1.9%	-9.0%
	財務関係	固定比率	306.1%	314.6%	-	2,949.3%	3,652.6%
		自己資本比率	17.9%	18.0%	-	2.6%	2.1%
		流動比率	128.1%	126.4%	-	161.3%	153.2%
		負債比率	458.9%	454.9%	-	3,745.3%	4,592.2%
	集計対象事業者数		209			983	

(単位：千円、%)

区 分		内航海運業全体			
		8年度	9年度	前年度比	
損益 計算表	営業収入	655,019	631,934	96.5%	
	(海運業収入)	627,460	603,783	96.2%	
	営業費用	634,681	615,474	97.0%	
	(海運業費用)	549,057	520,177	94.7%	
	営業損益	20,255	16,461	81.3%	
	経常損益	6,342	3,856	60.8%	
貸借 対照表	資産	837,642	829,528	99.0%	
	(流動資産)	276,590	264,690	95.7%	
	(固定資産)	558,080	562,943	100.9%	
	負債及び資本	837,642	829,642	99.0%	
	負債	757,027	749,667	99.0%	
	(流動負債)	199,386	196,105	98.4%	
	(固定負債)	557,641	553,562	99.3%	
	資本	80,615	79,861	99.1%	
損益及び 財務関係 比率	損益関係	営業利益率	3.1%	2.6%	-
		経常利益率	1.0%	0.6%	-
		自己資本利益率	7.9%	4.8%	-
	財務関係	固定比率	692.3%	704.9%	-
		自己資本比率	9.6%	9.6%	-
		流動比率	138.7%	135.0%	-
		負債比率	939.1%	938.7%	-
	集計対象事業者数		1,192		

運輸省海上交通局調べ